

2014年12月期 決算説明資料



2015年2月17日
株式会社ワールドホールディングス
東証JASDAQ (2429)

-
- I .2014年トピックス
 - II .2014年12月期 決算概要
 - III .セグメント別動向
 - IV .2015年12月期 業績予想

I . 2014年トピックス

2014年度 トピックス

ワールドホールディングス

- ・ 持株会社体制に移行
- ・ 関連性の高い事業を集約し、状況判断の迅速化

人材・教育ビジネス

- ・ 海外進出強化（※添付参照）
- ・ 中国ENGMA社と合併会社“蘇州英特科製造外包有限公司”（エングマインテック）を設立
- ・ 上海交通大学と教育体制の連携による中国国内における人材教育の開始
- ・ 稼働人員11,000名達成
- ・ リーマンショック（2008年）以降、外注を含めた稼働人員は6年ぶりの在籍11,000名

不動産ビジネス

- ・ 東北圏初の物件引渡開始
- ・ 宮城、福島で自社マンションの引渡し開始
- ・ 総合不動産業として全国展開開始
- ・ みくに産業株式会社をホールディングス傘下にする事によって、事業領域の拡大と北海道から九州までとエリアを全国に拡大

情報通信ビジネス

- ・ 販売店の最適化
- ・ 販売店のスクラップ&ビルドを積極的に行い、不採算店舗の整理と優良店への更なる投資に集中
- ・ 法人部門の拡大
- ・ 販売店からの法人対応を視野に、人材育成による法人部門の強化を開始

Ⅱ. 2014年12月期 決算概要

2014年12月期 通期サマリー

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益全て、過去最高を更新

	2013/12 実績	2014/12 実績		前年同期比		11/10 修正予想 ※	実績/修正予想比	
		増減額	増減率	増減額	増減率			
単位:百万円、%								
売上高	56,450	68,829	12,379	21.9	70,620	Δ 1,790	Δ2.5%	
営業利益	2,120	3,748	1,627	76.8	3,560	188	5.3%	
経常利益	2,164	3,722	1,557	72.0	3,600	122	3.4%	
当期純利益	834	1,992	1,157	138.7	1,900	92	4.9%	
一株当たり利益(円)	49.6	118.5			112.9			
一株当たり配当金(円)	10.0	23.7			14.3			

ファクトリー事業及び不動産事業が牽引

※2014年11月10日業績予想の修正発表

セグメント別業績概況

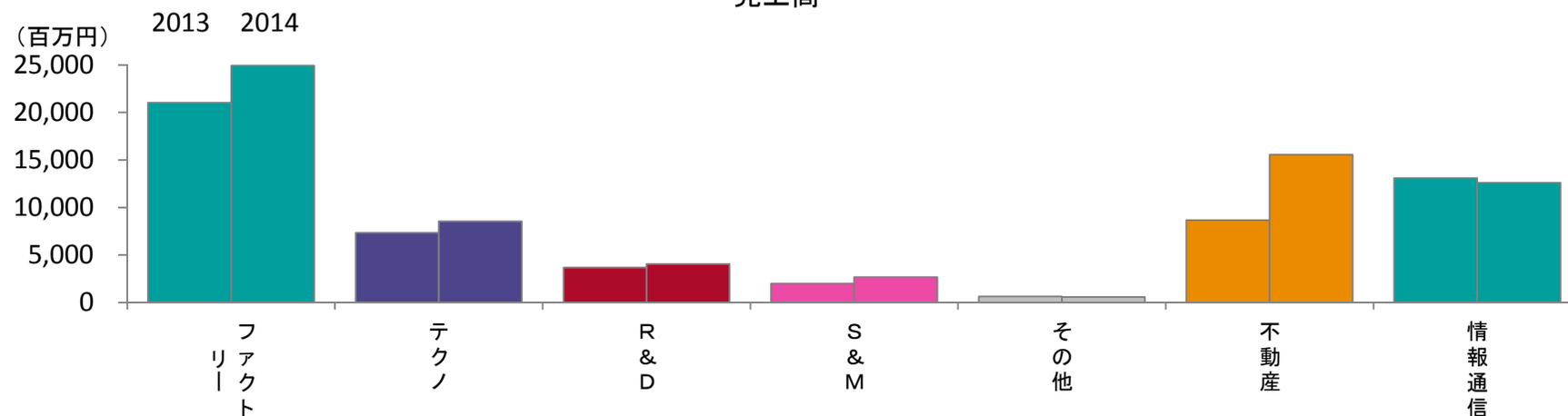
ファクトリー事業・不動産事業が大幅増益

単位:百万円、%			2013/12 実績※	2014/12 実績		前年同期比		11/10 修正予想 ※※	修正予想に 対する達成率
				増減額	増減率				
人材・教育ビジネス	ファクトリー事業	売上高	21,015	24,928	3,913	18.6	25,620	97.3%	
		セグメント利益	1,204	1,918	713	59.2	1,800	106.6%	
		利益率	5.7%	7.7%	-	-	7.0%		
	テクノ事業	売上高	7,335	8,430	1,094	14.9	8,500	99.2%	
		セグメント利益	638	699	60	9.5	650	107.5%	
		利益率	8.7%	8.3%	-	-	7.6%		
	R & D 事業	売上高	3,693	4,062	369	10.0	4,200	96.7%	
		セグメント利益	195	159	△35	△18.0	170	93.5%	
		利益率	5.3%	3.9%	-	-	4.0%		
	セールス&マーケティング事業	売上高	1,989	2,679	689	34.7	2,700	99.2%	
セグメント利益		50	72	22	45.4	60	120.0%		
利益率		2.5%	2.7%	-	-	2.2%			
その他の事業	売上高	640	574	△65	△10.2	600	95.7%		
	セグメント利益	52	18	△34	△65.4	20	90.0%		
	利益率	8.2%	3.2%	-	-	3.3%			
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	8,683	15,545	6,862	79.0	15,500	100.3%	
		セグメント利益	511	1,869	1,357	265.2	1,800	103.8%	
		利益率	5.9%	12.0%	-	-	11.6%		
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	13,092	12,608	△484	△3.7	13,500	93.4%	
		セグメント利益	441	172	△269	△61.0	230	74.8%	
		利益率	3.4%	1.4%	-	-	1.7%		
	合計	売上高	56,450	68,829	12,379	21.9	70,620	97.5%	
		消去又は全社	△973	△1,162	△189	-	△1,170	-	
		営業利益	2,120	3,748	1,627	76.8	3,560	105.3%	
		営業利益率	3.8%	5.4%	-	-	5.0%	-	

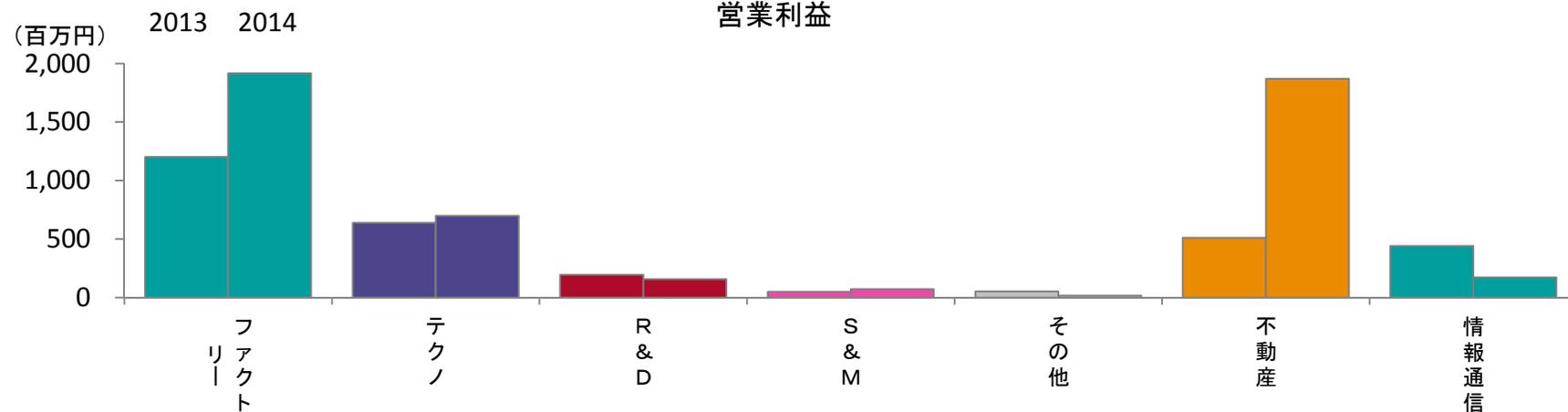
百万円未満切り捨て
※セグメント変更に伴い新基準にて2013/12実績を組替え※2014年11月10日業績予想の修正発表

セグメント別業績

売上高



営業利益



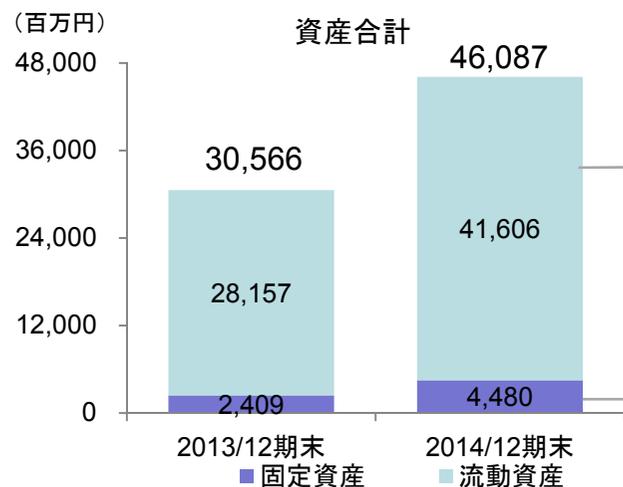
百万円未満切り捨て

S&M: セールス&マーケティング

※セグメント変更に伴い、新基準にて2013/12期実績及び2月18日付公表予想を組替

財政状態 B/S

不動産事業の推進により、仕掛販売用不動産と有利子負債が増加

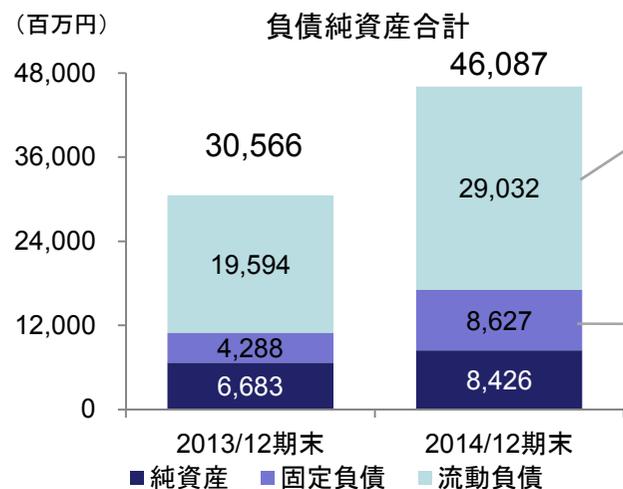


流動資産 41,606(+13,449)

- 現金及び預金 10,794 (+4,823) 不動産販売による入金
- 販売用不動産 4,699 (+4,184)
- 仕掛販売用不動産 17,794 (+3,598) 事業用地取得

固定資産 4,480(+2,071)

- 有形固定資産 867 (+ 230)
- 無形固定資産 2,090 (+1,434) のれんの増加
- 投資その他の資産 1,523 (+ 406)



流動負債 29,032(+9,438)

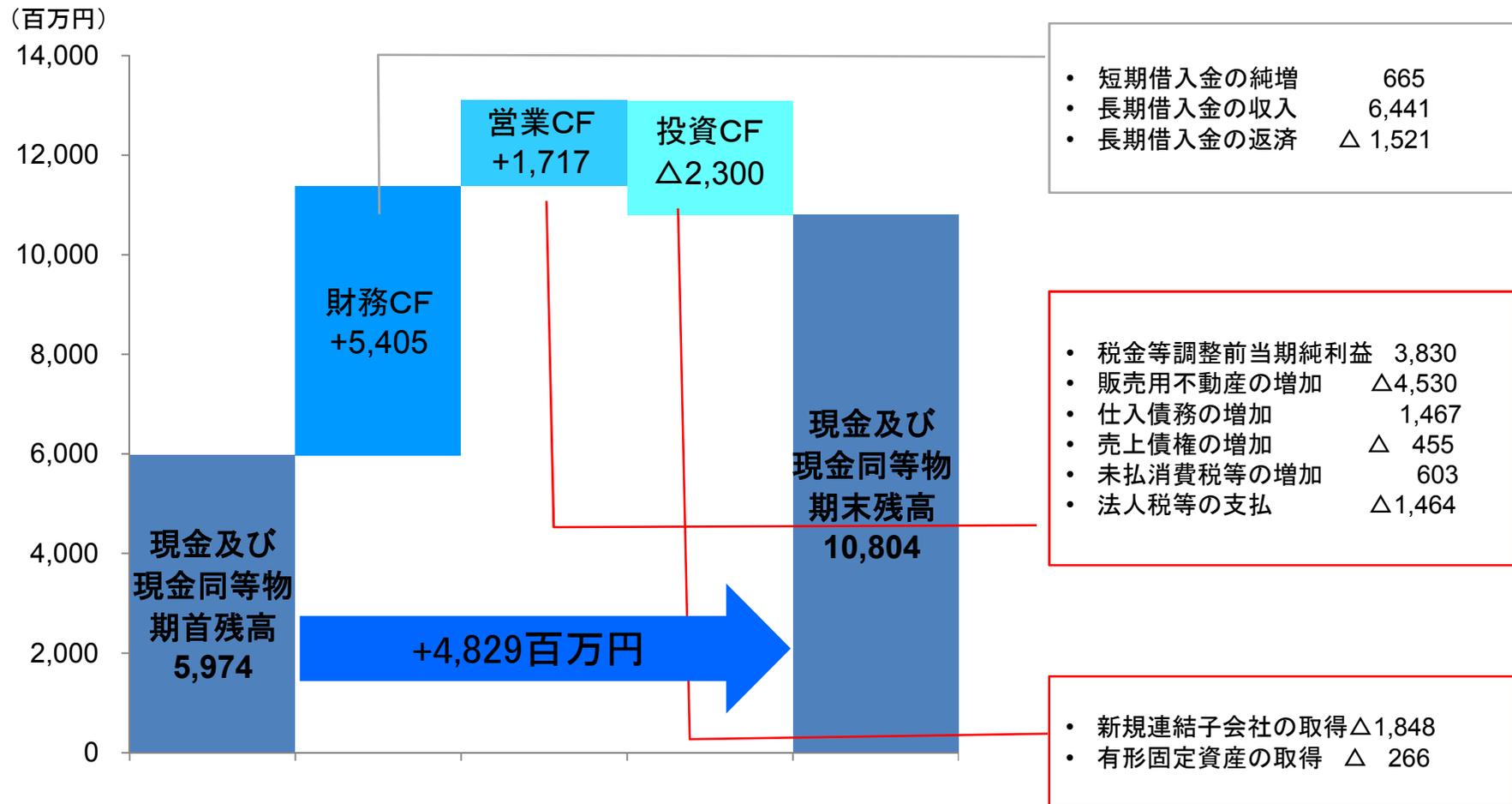
- 不動産事業用未払金 2,448 (+1,368)
- 未払費用 3,580 (+ 607)
- 短期借入金 15,888 (+4,957) 販売用不動産購入資金

固定負債 8,627(+4,339)

- 長期借入金 7,699 (+4,082) 販売用不動産購入資金

キャッシュフロー

財務CFは5,405百万円の増加、営業CFは1,717百万円の増加、投資CFは2,300百万円の減少



Ⅲ. セグメント別動向

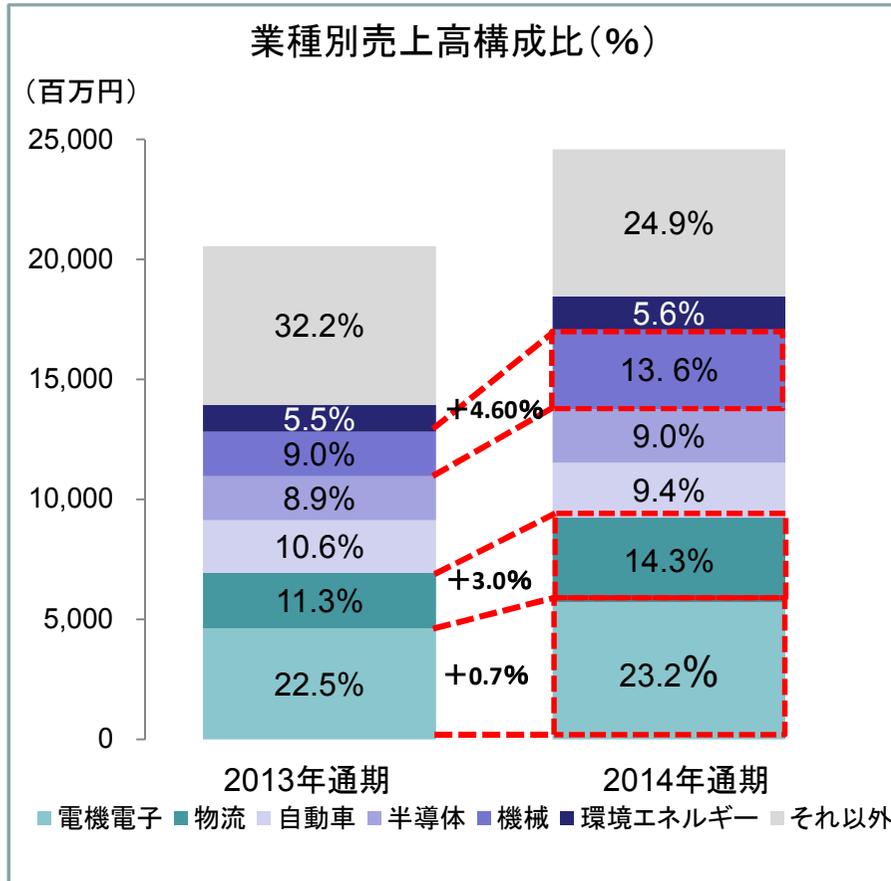


ファクトリー事業

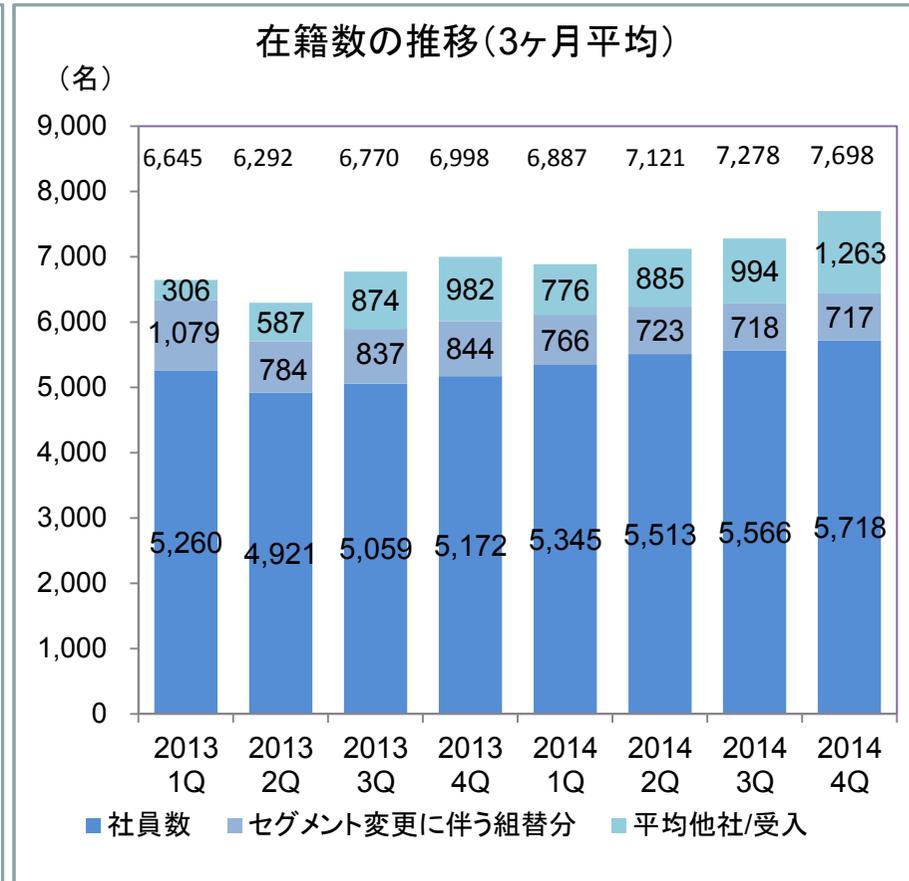
《分野別売上構成比と在籍数》

電気・電子分野と物流が**急拡大**

期初に開始した機械分野及び物流分野の**新規大型案件が大きく寄与**



※グラフは台湾を除く国内売上高、セグメント変更を過去に遡り修正
上記業種以外の詳細はご参考参照

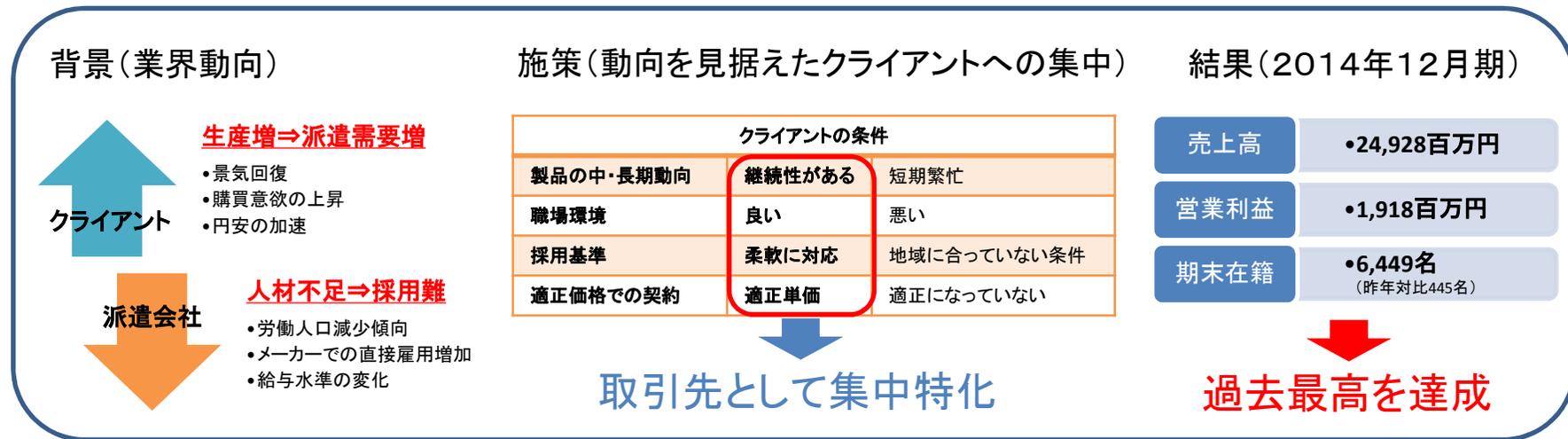


※在籍数は3か月平均、2013年4Qより他社受入の外部人員を含む
※在籍数は現業社員のみ数字に変更し、過去遡り修正

ファクトリー事業：課題と施策

新たな雇用創出の提案(パラダイムシフト)

《2014年度の動向》



《2015年度の重点事項》

- 採用への集中投資
- 契約条件等の適正化
- 新たな雇用枠の創出
- 物流分野の強化



《解決する為の施策》

CM等の活用による新たな採用強化

- ・自社採用媒体"Job Paper"の認知度向上による登録者、採用者の拡大
(登録者数は対前年末の約2倍、採用数は対前年末の30倍)

地域の状況や採用者のスキルに合わせた適正価格の提案

- ・相場に合った契約金額、給与の設定

新たな雇用枠の創出(応募者、クライアントの双方に向けた意識改革)

- ・地域毎の応募者に合わせた雇用の提案
- ・ミスマッチ者・女性・シニア・障がい者の雇用創出

物流取引先の拡大

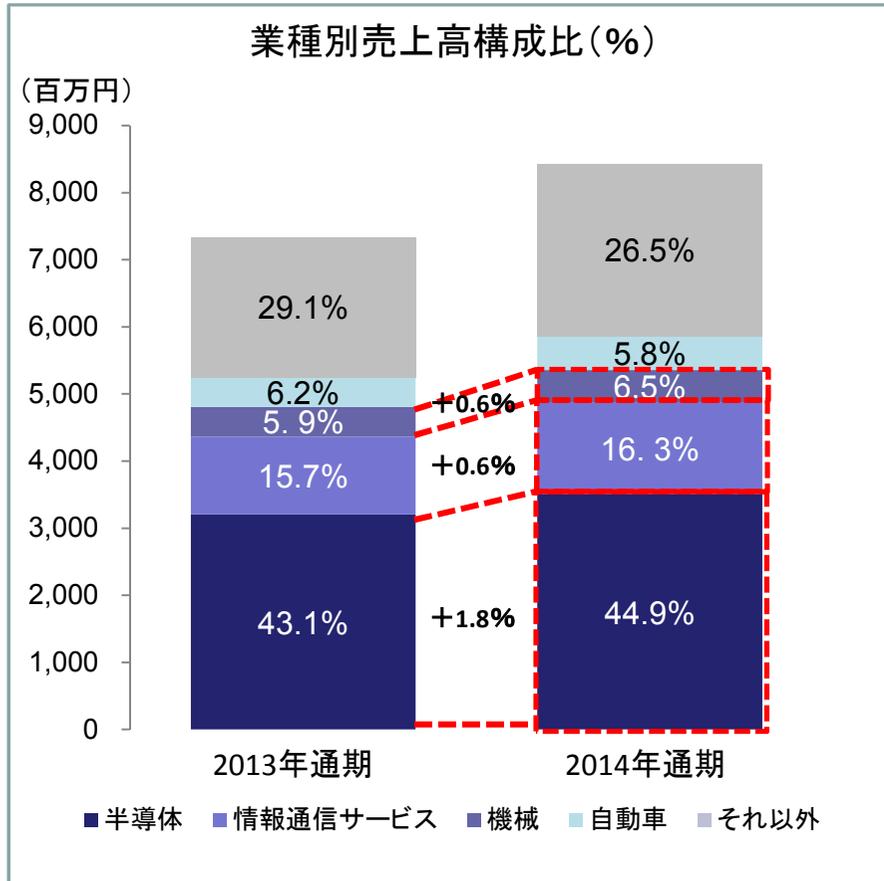
- ・様々な応募者に対して独自のノウハウで雇用創出



テクノ事業

《分野別売上構成比と在籍数》

採用と配属先の確保を強化、設計開発については**対前期で在籍大幅増**



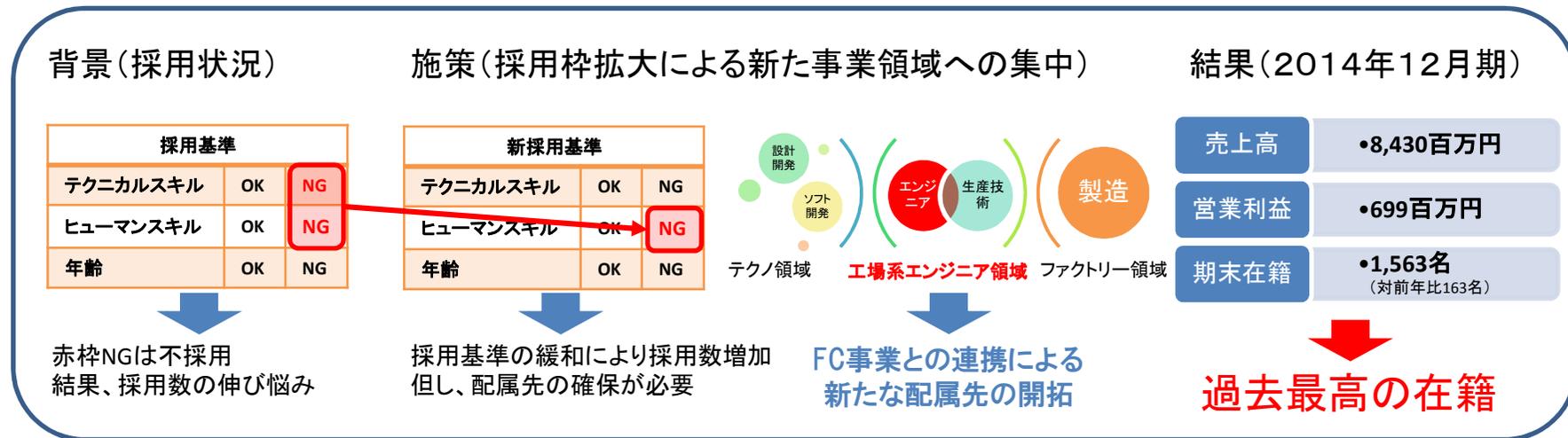
※グラフはセグメント変更を過去に遡り修正、上記業種以外の詳細についてはご参考参照



※在籍は3か月平均
 ※在籍数は現業社員のみのものであり、過去遡り修正

テクノ事業：課題と施策

《2014年度の動向》



《今期の重点事項》

事業領域の拡大

人材育成(事業拡大・組織構築)

新卒採用の拡大

リペア部門への投資強化

《解決する為の施策》

ファクトリー事業との連携により、工場系エンジニア領域の拡大

・ファクトリー領域とテクノ領域の中間にある、工場系エンジニアの更なる採用の拡大を図る

人材をタイムリーに提供できる組織構築

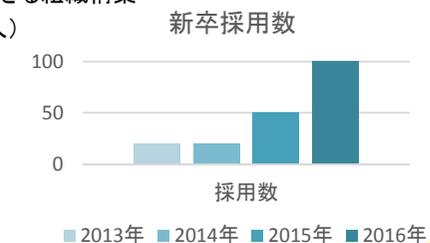
・採用の拡大による人材をニーズに対してタイムリーに対応できる組織構築

新卒採用の強化(2014年20人⇒2015年50人⇒2016年100人)

・次年度100名採用に向けた採用活動を開始

リペアエンジニアの育成

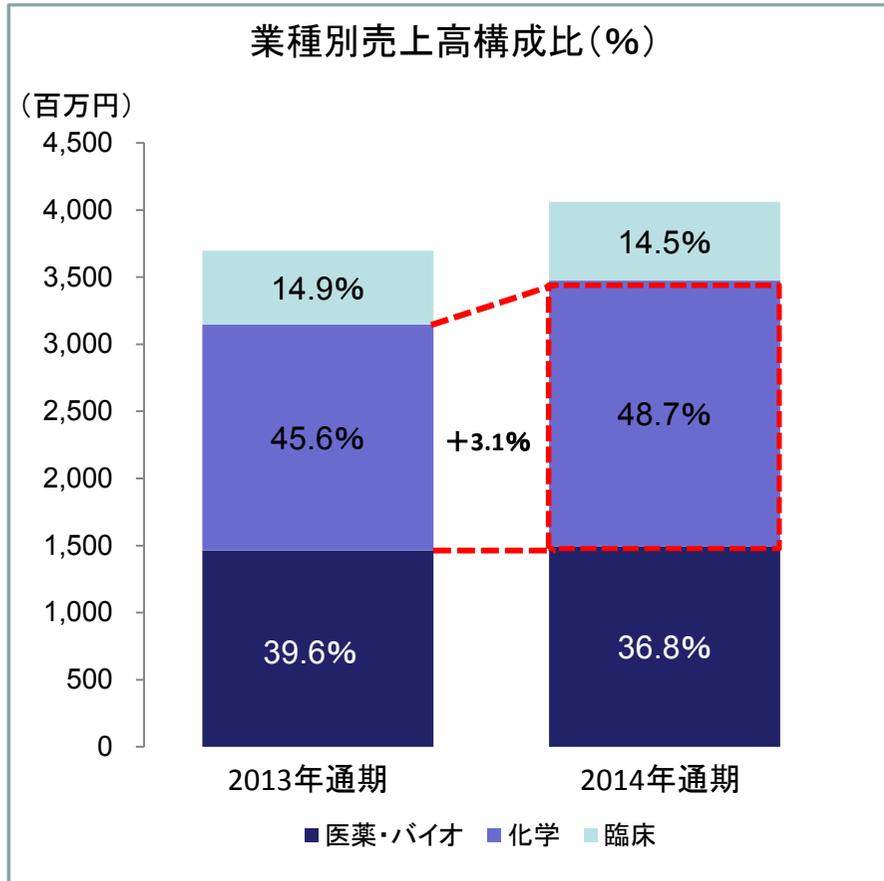
・次年度に向けた採用、育成とエリア拡大に更に投資



R&D事業

《分野別売上構成比と在籍数》

医薬・バイオ系需要増を背景に受注、採用ともに拡大、DOTも順調に在籍増

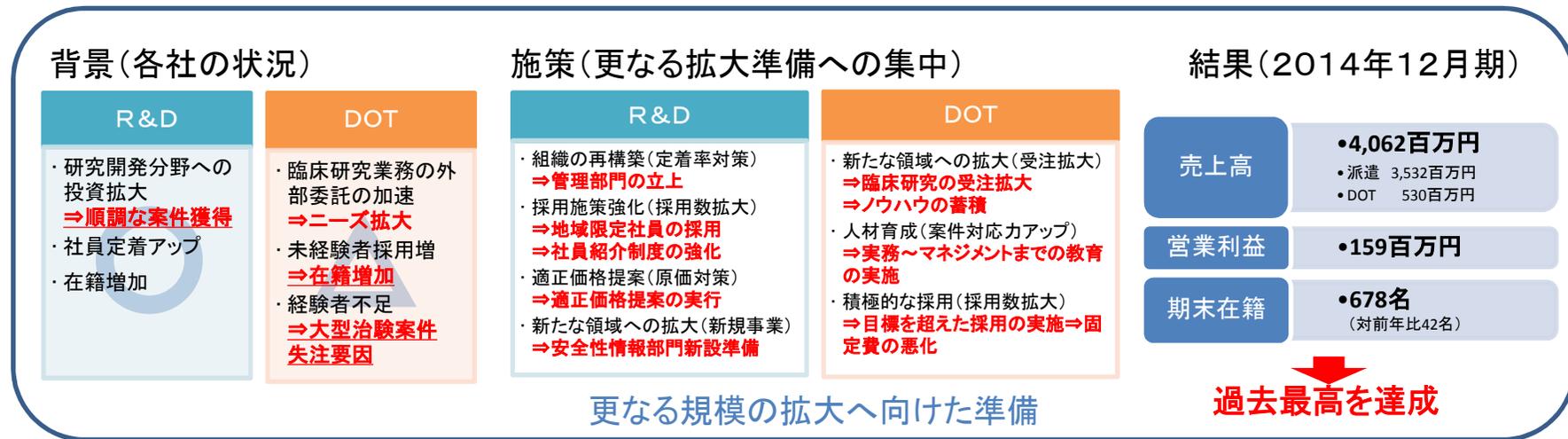


※在籍は3か月平均

※在籍数は現業社員のみ数字に変更し、過去遡り修正

R&D事業：課題と施策

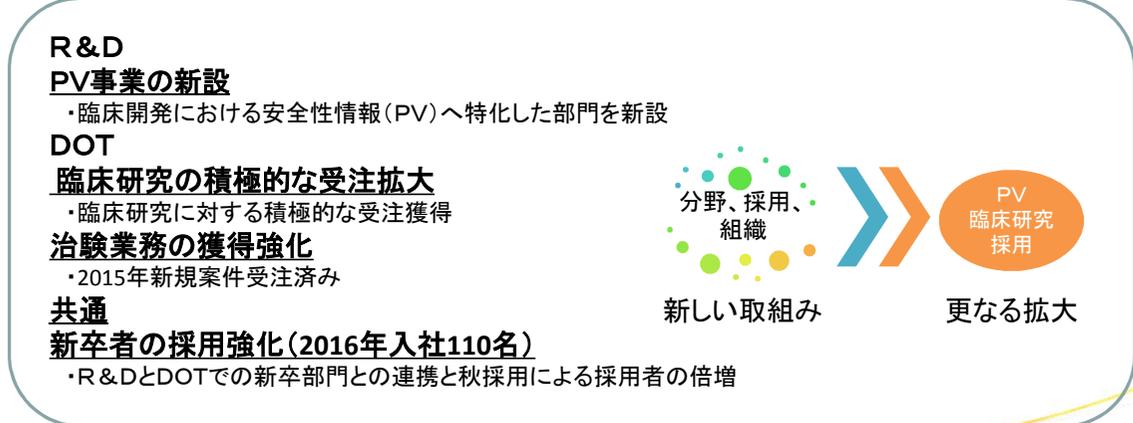
《2014年度の動向》



《今期の重点事項》

- PV事業の新設
- 臨床研究の受注拡大
- 治験業務の獲得強化
- 新卒者の採用強化

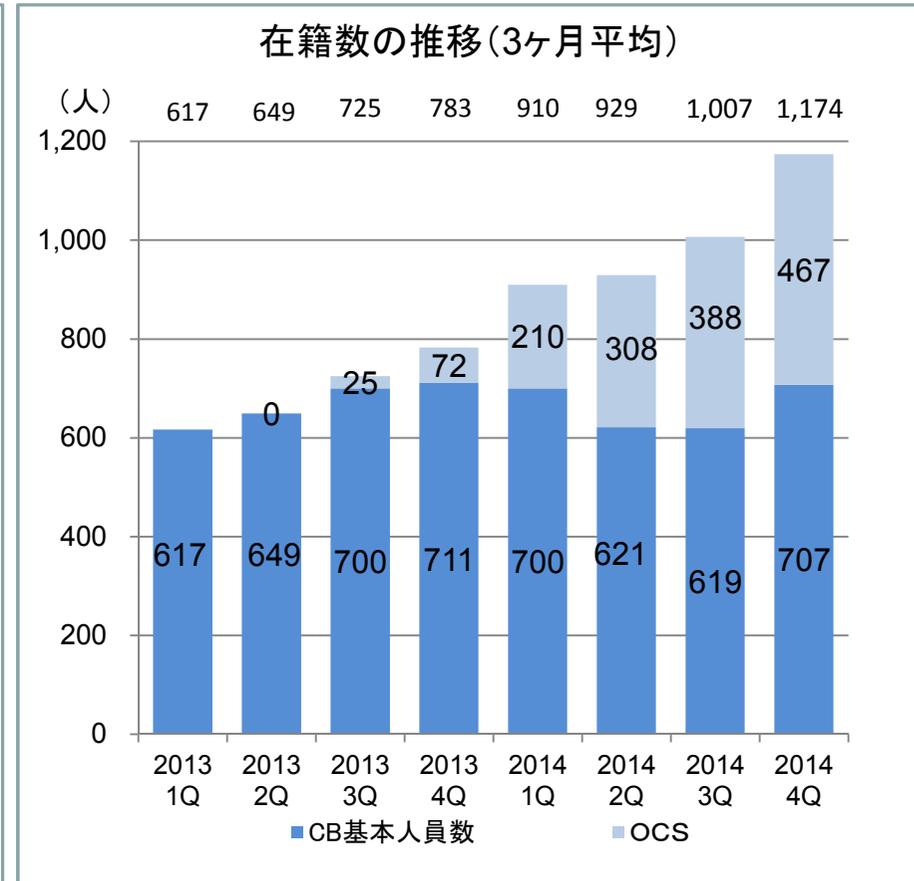
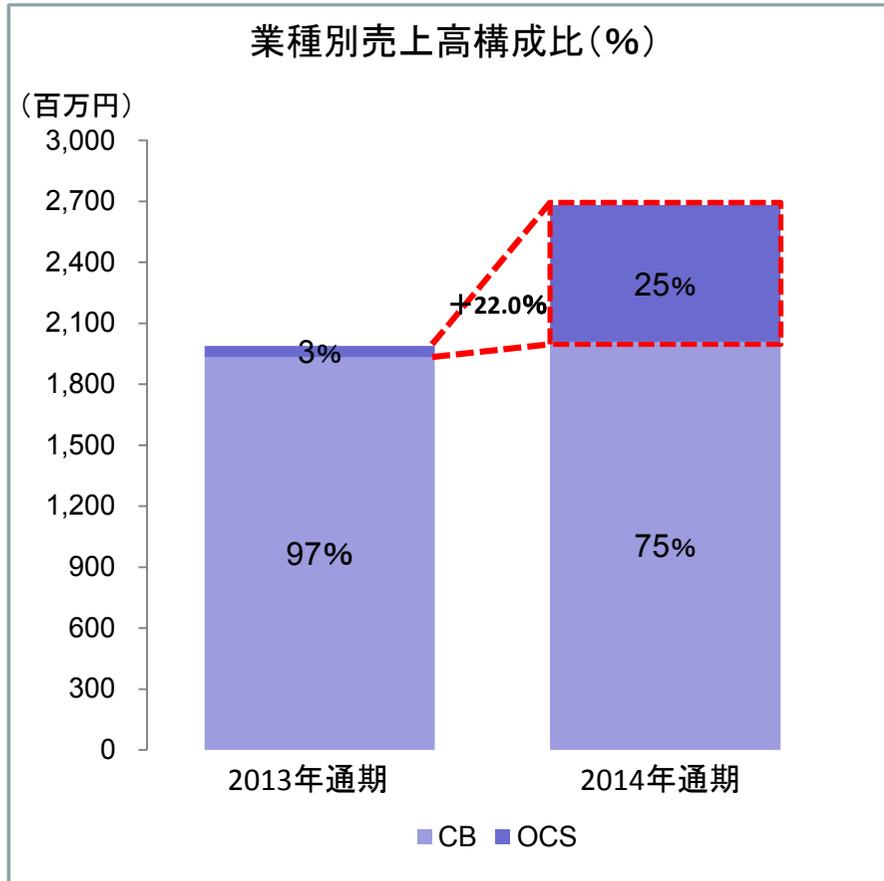
《解決する為の施策》



セールス & マーケティング事業

《分野別売上構成比と在籍数》

OCS事業での採用順調、拠点も6拠点と**事業基盤拡充が進む**



※在籍は3か月平均

※在籍数は現業社員のみ数字に変更し、過去遡り修正

セールス&マーケティング: 課題と施策

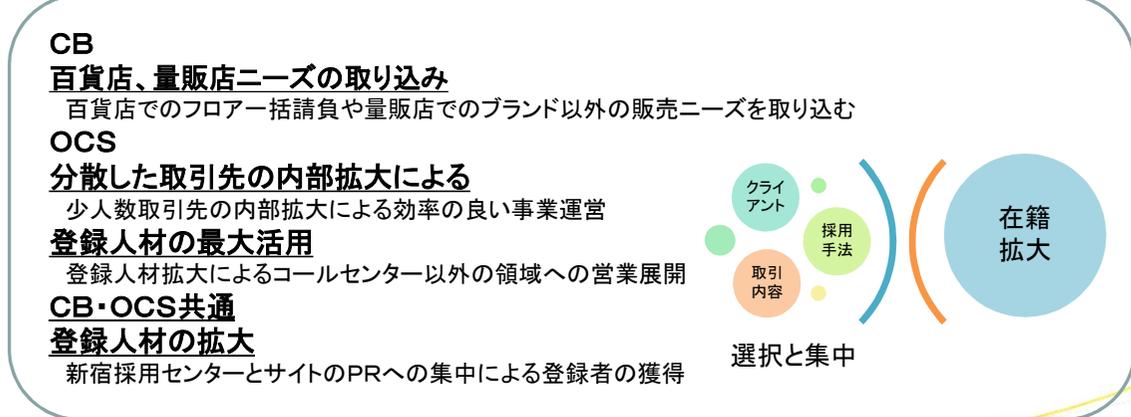
《2014年度の動向》



《今期の重点事項》

- 事業領域の拡大
- 登録人材の最大活用
- 分散した取引先の内部拡大
- 採用拡大

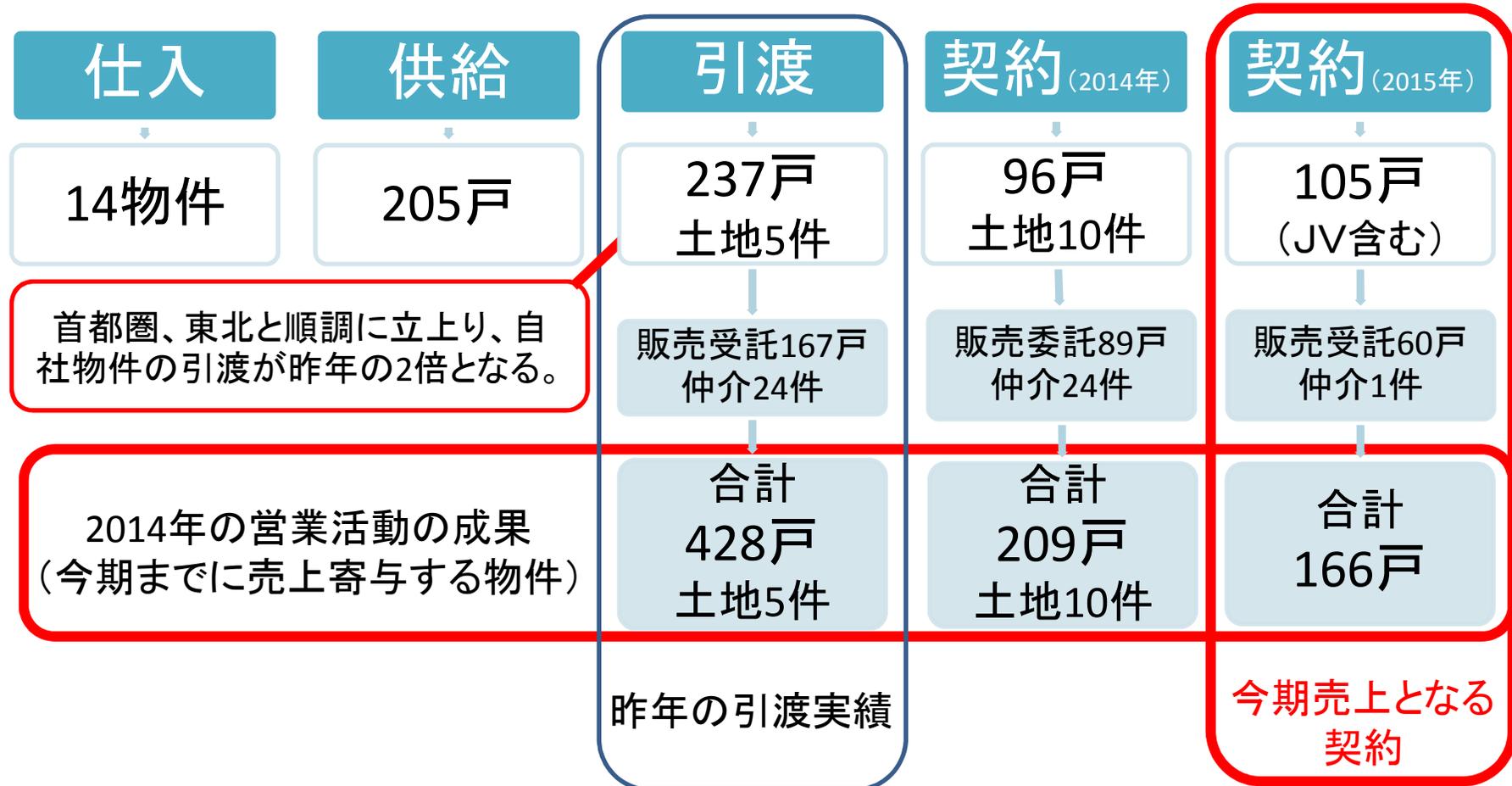
《解決する為の施策》



不動産ビジネス

《活動状況1月～12月》

事業採算性を考慮した仕入れと市場環境に合わせた柔軟な対応を推進



不動産ビジネス：首都圏(ワールドレジデンシャル)マンション供給物件

2014年12月期

2プロジェクト／73戸

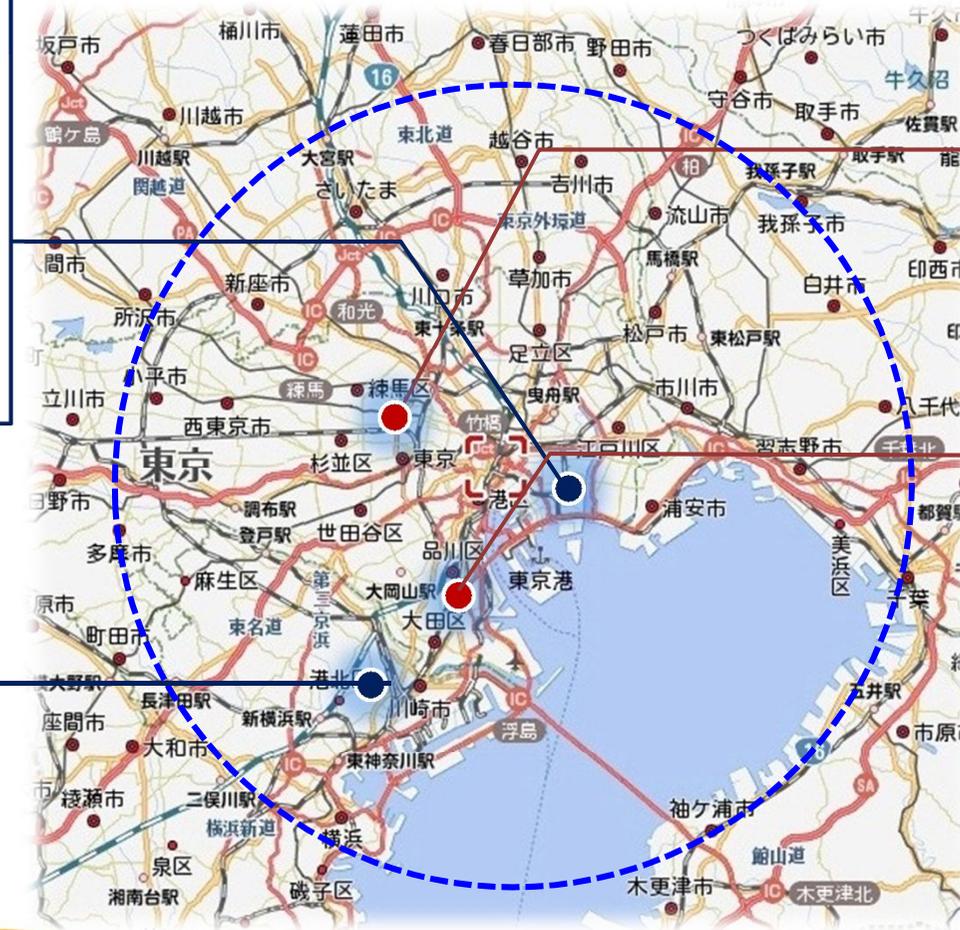
3プロジェクト／148戸

2015年12月期

レジデンシャル門前仲町
イースト
東京都江東区 28戸



レジデンシャル綱島
横浜市港北区 45戸



レジデンシャル新井薬師前
東京都中野区 37戸



レジデンシャル品川中延Ⅱ
東京都品川区 52戸

ブルーズ横濱馬車道
レジデンシャル
(共同事業)
横浜市中区 130戸 (59戸)



不動産ビジネス：首都圏(ワールドレジデンシャル)その他供給物件

2014年12月期

戸建て
1プロジェクト/11戸

リノベーション
1プロジェクト/24戸

2015年12月期

レジデンシャル ノイエ駒沢

東京都世田谷区11戸
(戸建て)



戸建て進出の背景(理由)

- ① 物件情報の有効活用
- ② マンション事業で培った先進の商品企画を展開
- ③ 事業サイクルの多様化

ハイマート日吉

横浜市港北区 24戸
(リノベーション)



リノベーション進出の背景(理由)

- ① 新規分譲マンション価格の高騰
- ② 中古に対する抵抗感の低減
- ③ 割安感

不動産ビジネス：東北エリア(ワールドアイシティ)供給物件

2014年12月期

2プロジェクト／126戸

2プロジェクト／201戸

2015年12月期

レジデンシャル南仙台

仙台市太白区 54戸



レジデンシャル開成山公園

福島県郡山市 72戸



青森県

秋田県

岩手県

山形県

宮城県

福島県

レジデンシャル青山駅前

盛岡市青山 38戸



仙台市復興公営住宅

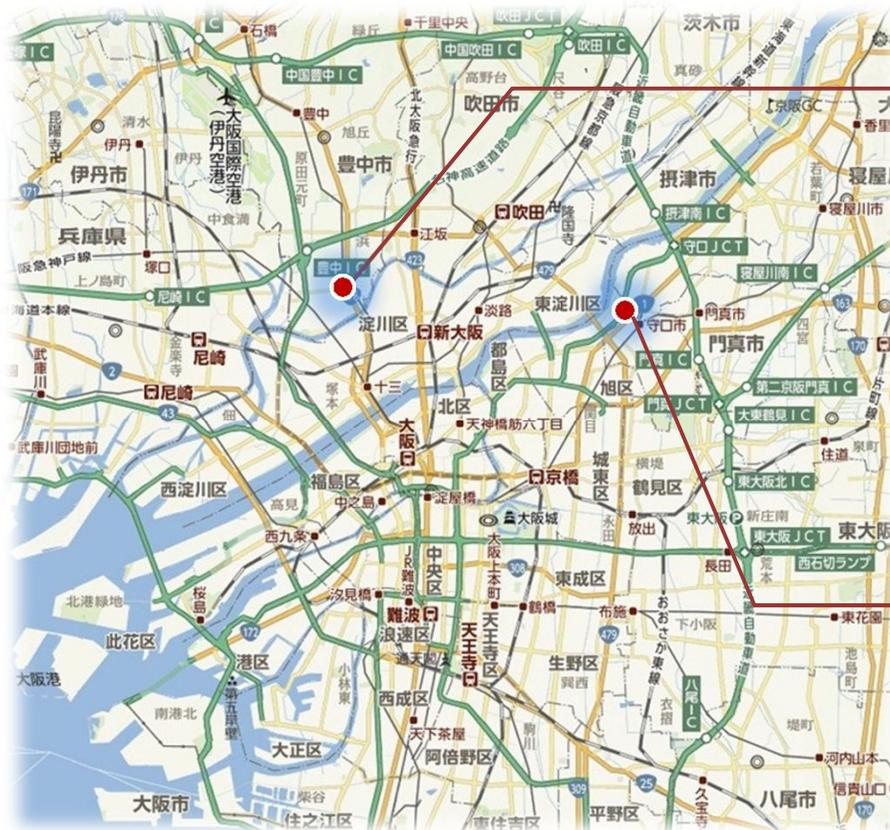
仙台市太白区 163戸



不動産ビジネス：近畿圏(ウイステリアホームズ)供給物件

2プロジェクト／100戸

2015年12月期



レジデンシャル豊中曽根
大阪府豊中市 67戸



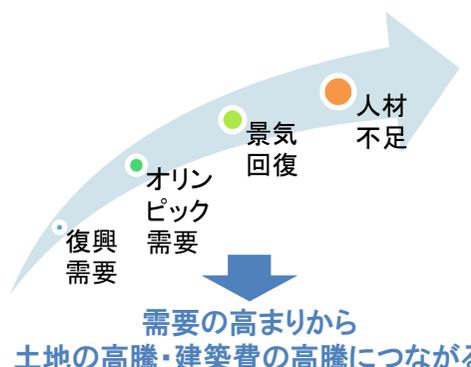
レジデンシャル守口
大阪府守口市 33戸



不動産ビジネス:課題と施策

多様なポートフォリオで、市場環境に柔軟に対応しリスクを分散 《2014年度の動向》

背景(業界動向)

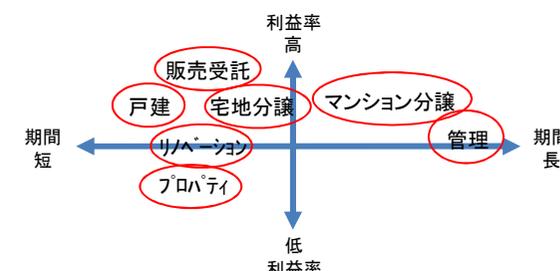


復興需要
オリンピック需要
景気回復
人材不足

需要の高まりから
土地の高騰・建築費の高騰につながる

施策(更なる拡大への準備)

ポートフォリオの構築(資金回収期間の分散)
(マンション以外での売上高6,523百万円)
エリアヘッジの効果(東北1号物件、近畿仕込み済み)



結果(2014年12月期)

売上高	●15,545百万円
営業利益	●1,869百万円
引渡し戸数	●209戸 (対前年比115戸増)

↓
過去最高を達成

《今期の重点事項》

全国展開

近畿圏1号物件販売開始

ポートフォリオの更なる分散



《解決する為の施策》

ウイステリアホームズでの販売開始

- ・豊中(67戸)
- ・守口(33戸)

資金回収期間、利益率、経済環境を考慮した地域・商材戦略による安定した経営

昨年に引き続き、ポートフォリオをさらに構築

カバーエリアを北海道から九州まで拡大

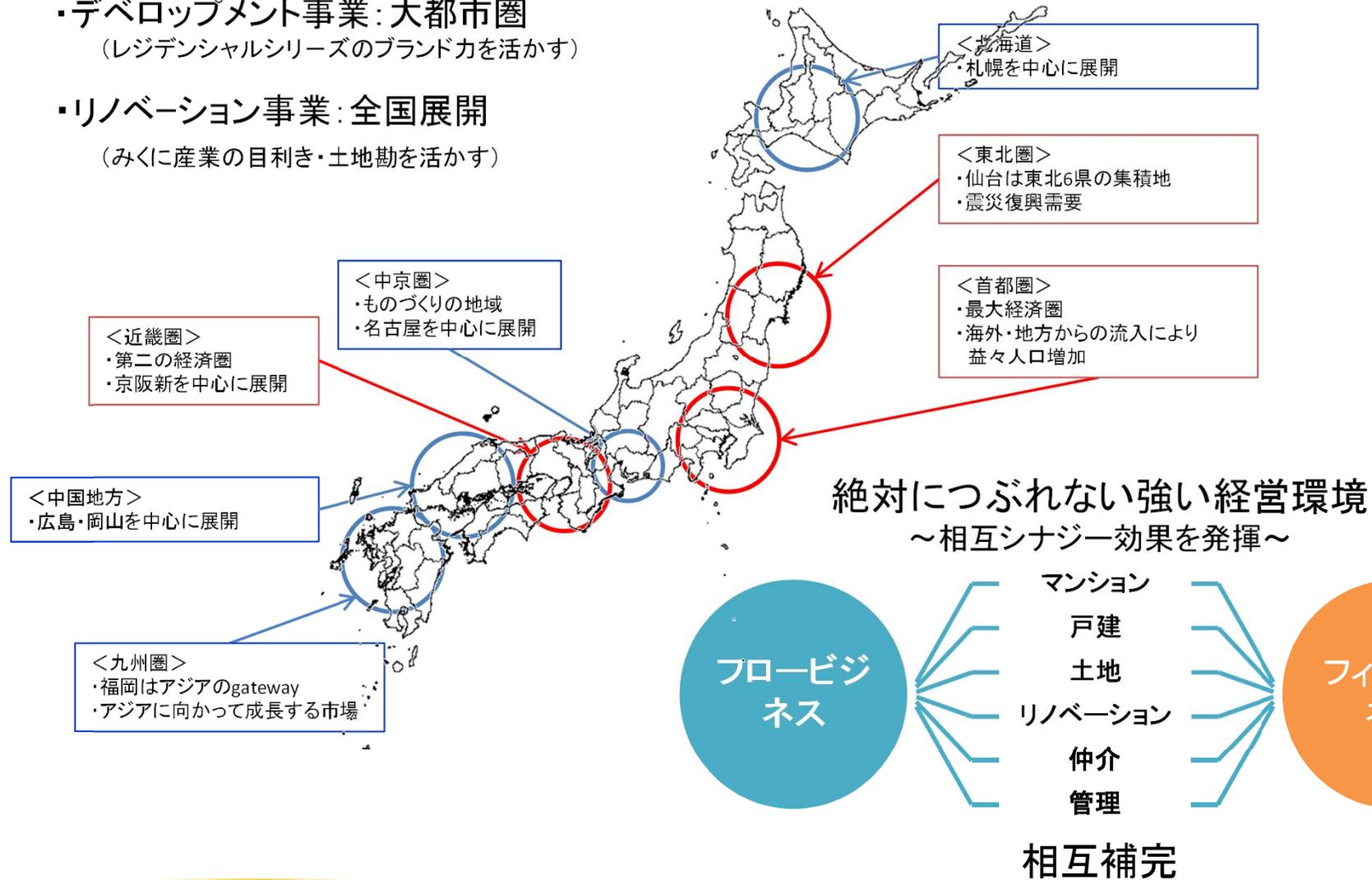
みくに産業株式会社のグループインによりエリアを全国に拡大

事業	回収期間	利益率	規模
分譲マンション	×長い	○高い	○大きい
建物管理	○安定	×低い	×小さい
戸建て分譲	○短い	○高い	×小さい
宅地分譲	○短い	○高い	×小さい
リノベーション	○短い	△普通	×小さい
プロバティ	×長い	×低い	×小さい
販売受託	○短い	○高い	×小さい

不動産ビジネス:総合不動産業に向けて

《全国展開》

- ・デベロップメント事業:大都市圏
(レジデンシャルシリーズのブランド力を活かす)
- ・リノベーション事業:全国展開
(みくに産業の目利き・土地勘を活かす)

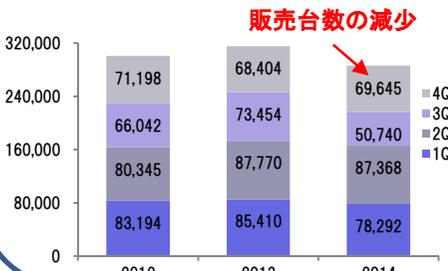


情報通信ビジネス:課題と施策

・法人向け営業強化⇒個人向け商材で培ったノウハウを法人向けに活用
 《2014年度の動向》

背景(業界動向)

- ・優良店舗に対する支援強化
- ・キャッシュバックの規制
- ・docomoによるiphone販売の影響



年	1Q	2Q	3Q	4Q
2012	83,194	80,345	66,042	71,198
2013	85,410	87,770	73,454	68,404
2014	78,292	87,368	50,740	69,645

施策(更なる拡大への準備)

- スクラップ&ビルドによる店舗整備
 - ・不採算店舗へのてこ入れ
 - ・優良店舗への積極投資
- 法人部門拡大に向けた人材育成
 - ・販売店の法人機能整備に向けた人材育成

↓

**業界動向を利用した
拡大フェーズへの準備に集中**

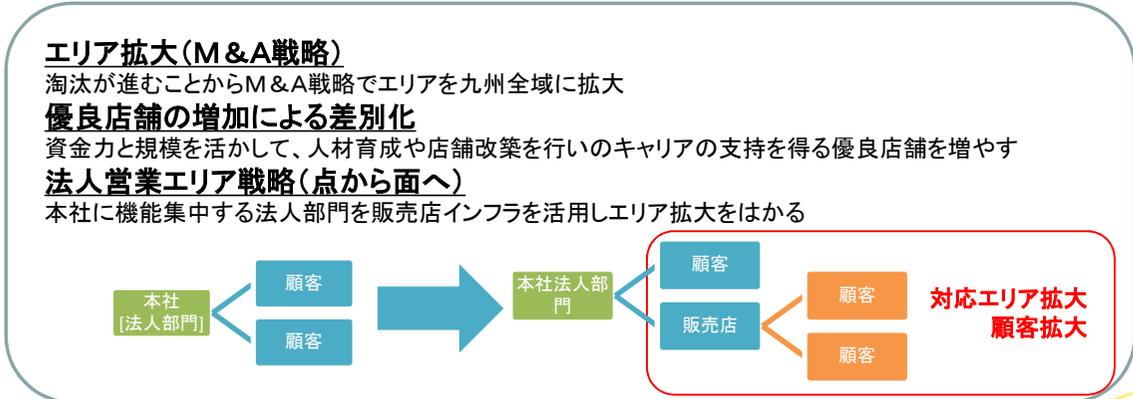
結果(2014年12月期)

売上高	・12,608百万円
営業利益	・172百万円
販売台数	・286,000台

《今期の重点事項》

- 携帯販売台数の増加
- 他社との差別化
- 携帯販売依存からの脱却

《解決する為の施策》



新たなビジネスモデルへのチャレンジ



- 1 携帯アクセサリ-の販売
- 2 中古携帯の買取・販売
- 3 携帯修理・その他保守
- 4 携帯端末のレンタル
- 5 携帯操作レクチャー

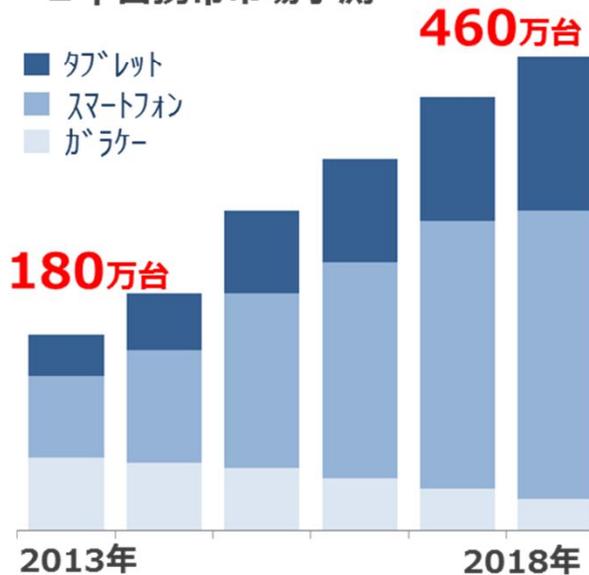
2015年3月
3店舗をOPEN予定

今後、店舗を拡大の予定

■ スマートフォン周辺機器市場予測



■ 中古携帯市場予測



■ 携帯3キャリアショップ数と iPhoneリペアショップ数の関係

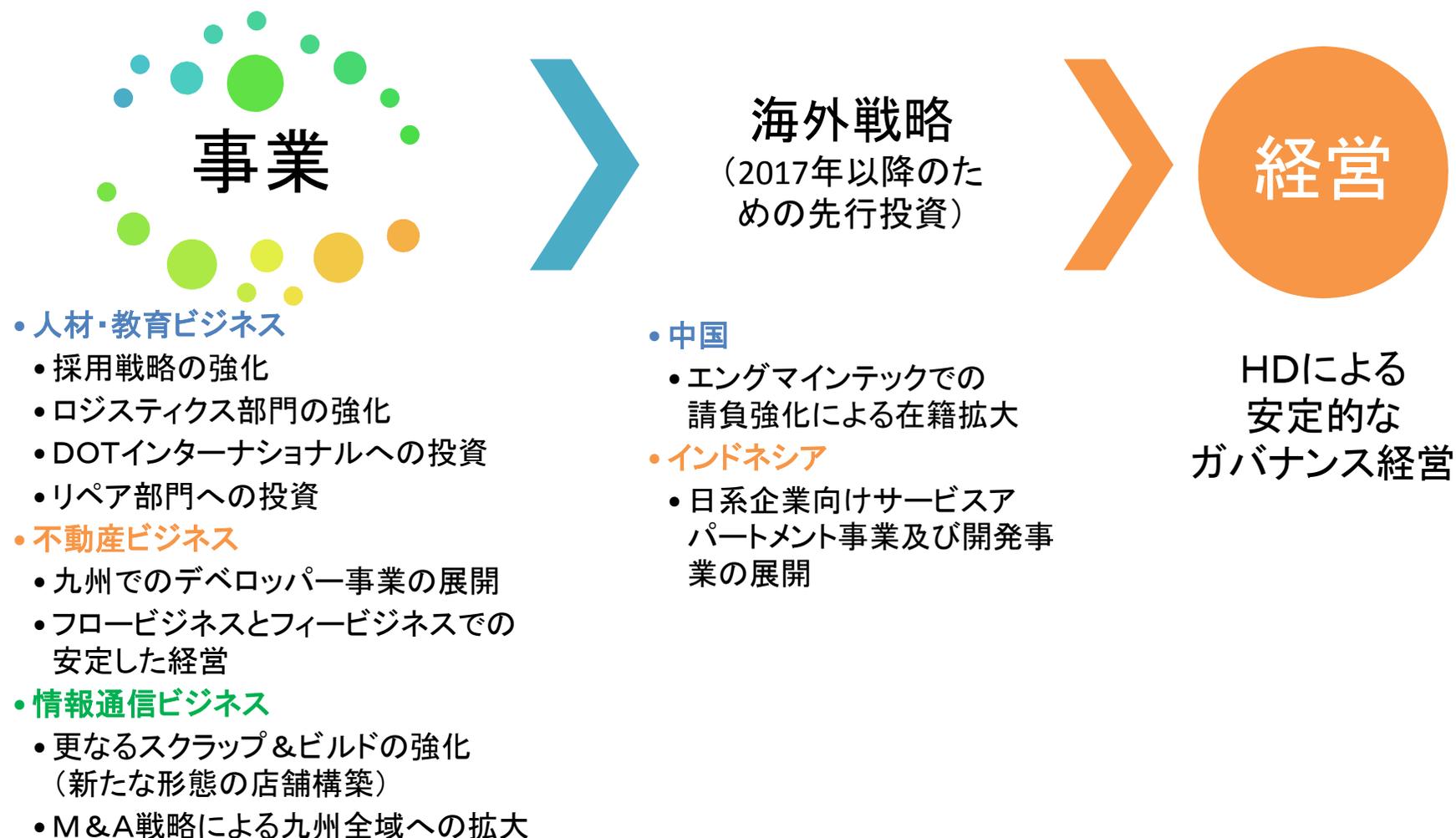
販売環境規模感		
S社	キャリアショップ ※2013年10月現在	2,703店舗
A社	キャリアショップ ※2013年10月現在	2,612店舗
D社	キャリアショップ ※2013年10月現在	2,444店舗
主要家電量販店 ※2013年3月時点各社決算データから集計		2,800店舗
主要併売店		約2,000店舗
合計		12,559店舗
修理環境規模感 ※2013年7月現在		
アップルiPhoneリペアショップ (アップルストア及びアップルサービスマスター)		68店舗
オリジナルリペアショップ (参考数値: iPhone修理専門店ナビより集計)		330店舗
合計		398店舗

ショップ数: 2013年10月
iPhone修理専門店ナビ <http://iphonenavi.me/>

IV.2015年12月期 業績予想



2015年の重点施策



売上1,000億円に向けた施策の強化

2015年12月期 予想サマリー

売上は6期連続増収の見込み

	2014/12 実績	2015/12 予想	対前期比		2015/12 1Q~ 2Q 累計予想	2015/12 3Q~ 4Q 累計予想
			増減額	増減率		
単位:百万円、%						
売上高	68,829	85,677	16,847	24.5	47,882	37,794
営業利益	3,748	3,761	12	0.3	2,721	1,040
経常利益	3,722	3,652	△69	△1.9	2,667	985
当期純利益	1,992	2,127	135	6.8	1,547	580
一株当たり利益(円)	118.5	126.5	8	6.8	92.0	34.5
一株当たり配当金(円)	23.7	25.3	1.6	6.8	-	-

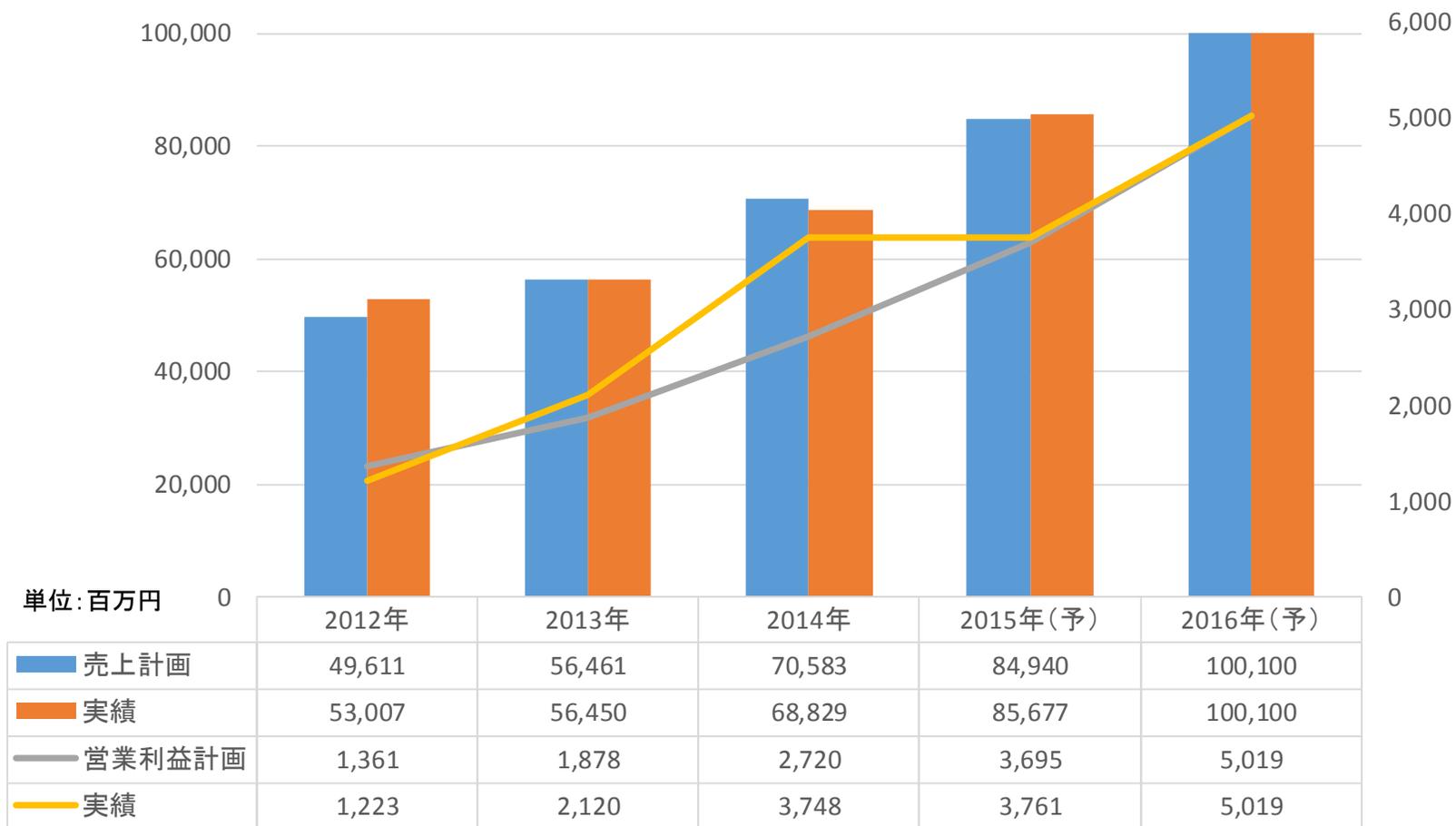
百万円未満切り捨て

セグメント別業績予想

単位:百万円、%			2014/12 実績	2015/12 予想	前期比		2015/12 1Q~2Q 累計予想	2015/12 3Q~4Q 累計予想
					増減額	増減率		
人材・教育 ビジネス	ファクトリー事業	売上高	24,928	28,347	3,418	13.7	13,135	15,212
		セグメント利益	1,918	1,996	77	4.1	816	1,179
		利益率	7.7%	7.0%	—	—	6.2%	7.8%
	テクノ事業	売上高	8,430	9,260	830	9.8	4,547	4,712
		セグメント利益	699	769	70	10.1	368	401
		利益率	8.3%	8.3%	—	—	8.1%	8.5%
R & D 事業	売上高	4,062	4,850	787	19.4	2,292	2,557	
	セグメント利益	159	447	287	180.0	221	226	
	利益率	3.9%	9.2%	—	—	9.6%	8.9%	
セールス&マーケティング 事業	売上高	2,679	4,100	1,420	53.0	1,746	2,354	
	セグメント利益	72	169	96	131.6	27	141	
	利益率	2.7%	2.7%	—	—	1.6%	6.0%	
その他	売上高	574	636	61	10.7	278	358	
	セグメント利益	18	18	0	2.8	3	14	
	利益率	3.2%	2.9%	—	—	1.4%	4.1%	
不動産 ビジネス	不動産事業	売上高	15,545	26,482	10,937	70.4	19,279	7,203
		セグメント利益	1,869	1,660	△209	△11.2	1,867	△207
		利益率	12.0%	6.3%	—	—	9.7%	—
情報通信 ビジネス	情報通信事業	売上高	12,608	12,000	△608	△4.8	6,604	5,395
		セグメント利益	172	170	△2	△1.4	171	△1
		利益率	1.4%	1.4%	—	—	2.6%	—
合 計	売上高	68,829	85,677	16,847	24.5	47,882	37,794	
	消去又は全社	△1,162	△1,470	△320	—	△754	△715	
	営業利益	3,748	3,761	12	0.3	2,721	1,040	
	営業利益率	5.4%	4.4%	—	—	5.7%	2.8%	

中期経営計画の推移

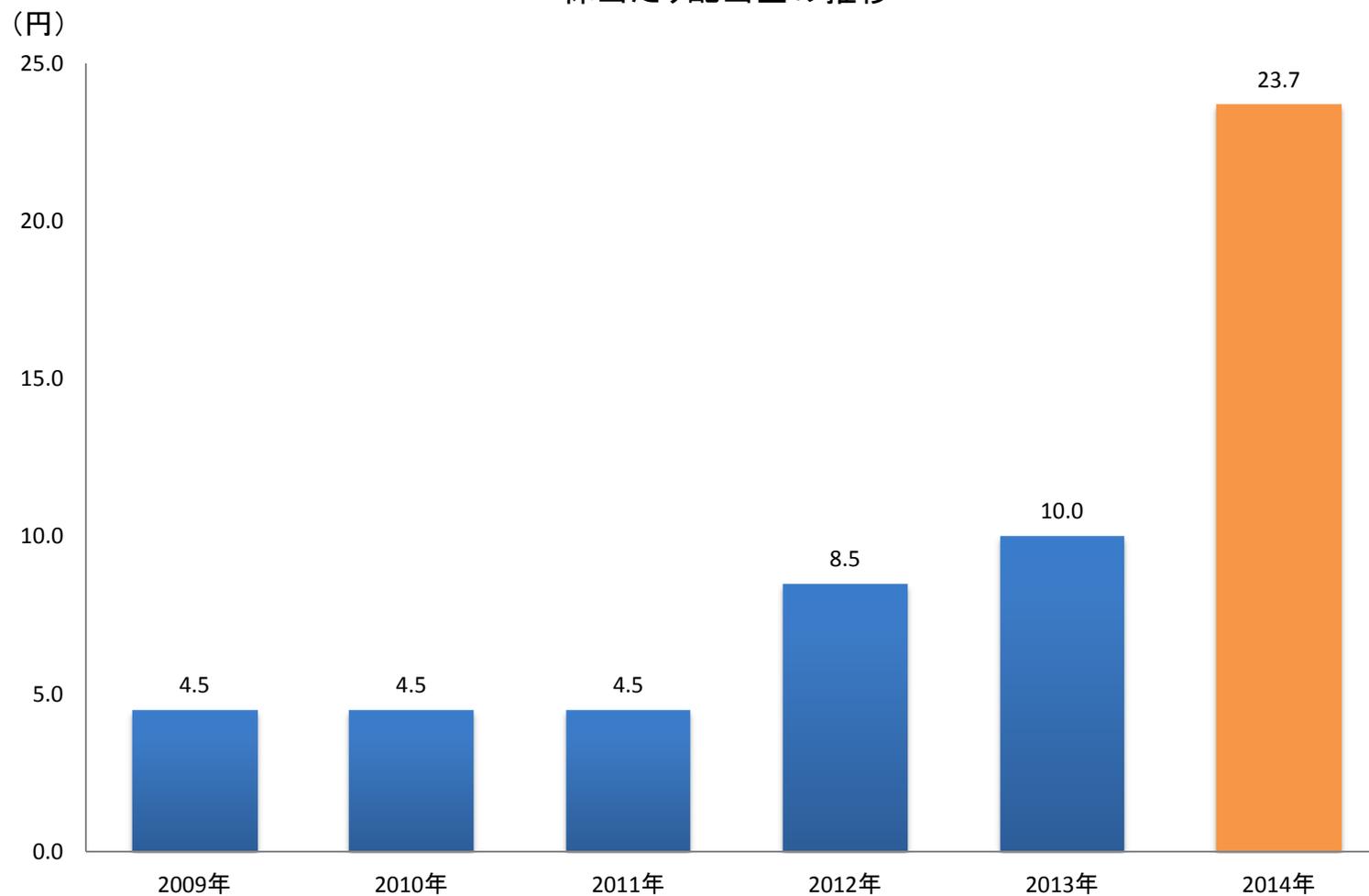
中期経営計画予実推移



株主還元

利益成長に応じた増配を継続

一株当たり配当金の推移



本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドホールディングス

経営管理本部 広報IR室 津田 由佳理

TEL 03-3433-6005

E-MAIL irinfo@world-hd.co.jp

URL <http://www.world-hd.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。